

# 地方自治体における 情報システム強靱性向上に関する アンケート調査のご報告

令和3年 5月 28日  
自治体情報システム強靱性向上研究会  
(一般社団法人 公民連携活性化協会内)



Public  
Private  
Partnership  
Association

## <事業目的>

自治体・事業者・市民が連携し、地域の未来を開く活動を通じ社会課題の解決を図り、我が国の未来を共に創る。

## <事業内容>

公民連携を実現するための以下の業務

1. 地方自治の理解促進のための普及啓発事業
2. 地方公務員の人材育成
3. 公民共創に関するアンケート調査と研究会の実施
4. 地方自治の理解促進に資する研修・セミナーの開催
5. 公民共創に関する情報発信

国の方針・施策

自治体施策展開

アンケート調査  
課題の可視化（見える化）

研究会 ・他自治体の課題・事例把握  
・共有化

自治体 施策展開のご支援

● アンケート調査・研究会の実施

自治体ヘルスケア研究会（2回開催） 自治体防災備蓄食料利用状況調査  
自治体メール配信システム利用状況調査 自治体ふるさと納税、活用・推進状況調査  
自治体抗菌対策推進状況調査

環境の変化

- ・新型コロナウイルスの拡大
- ・I T技術の進歩など

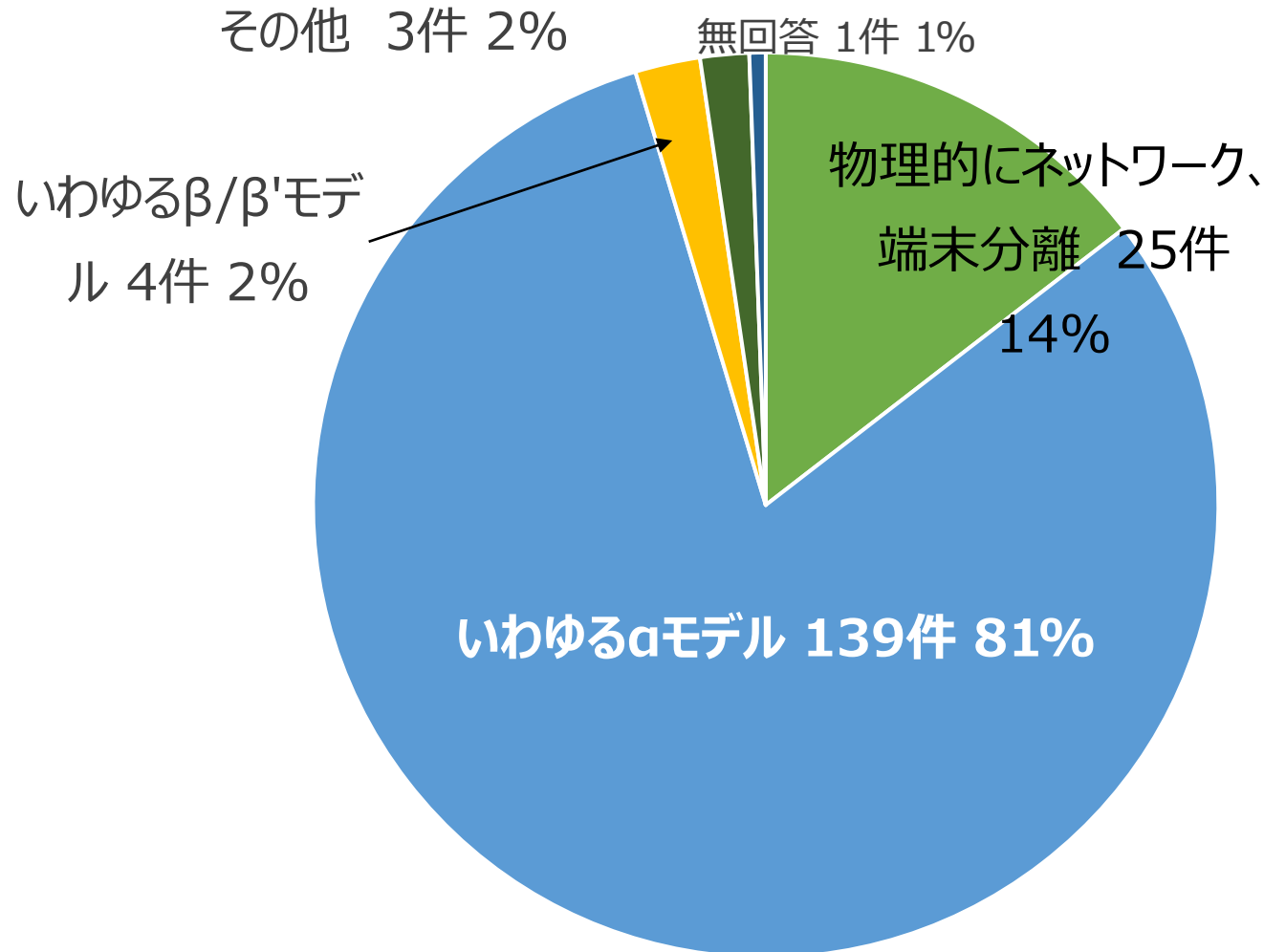
民間企業のご協力

総務省が「**地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」(令和2年12月版) (以下、「**新ガイドライン**」とする。)を公表して以来、各地方自治体の情報政策関連部門では**新ガイドライン導入等への対応の準備ならびに情報収集**に取り組んでいる状況にあります。

こうした背景を踏まえ、弊会では**地方自治体相互の情報共有と先進的な取り組みの調査研究**を目的とし、**情報システム強靱性向上対応の取り組み状況や課題など**に関し、アンケート調査を行いました。

- 1.調査方法：調査票記入によるアンケート調査（14問）
- 2.調査期間：令和3年2月25日～3月11日
- 3.調査対象：人口5万人以上の全国地方公共団体  
情報システム強靱性向上ご担当部門様
- 4.有効回答：総数546、N = 168（回答率約30.7%）
- 5.調査主体：一般社団法人 公民連携活性化協会

# 1. 1 情報システム強靱化向上について現在どのような構成で対応していますか？



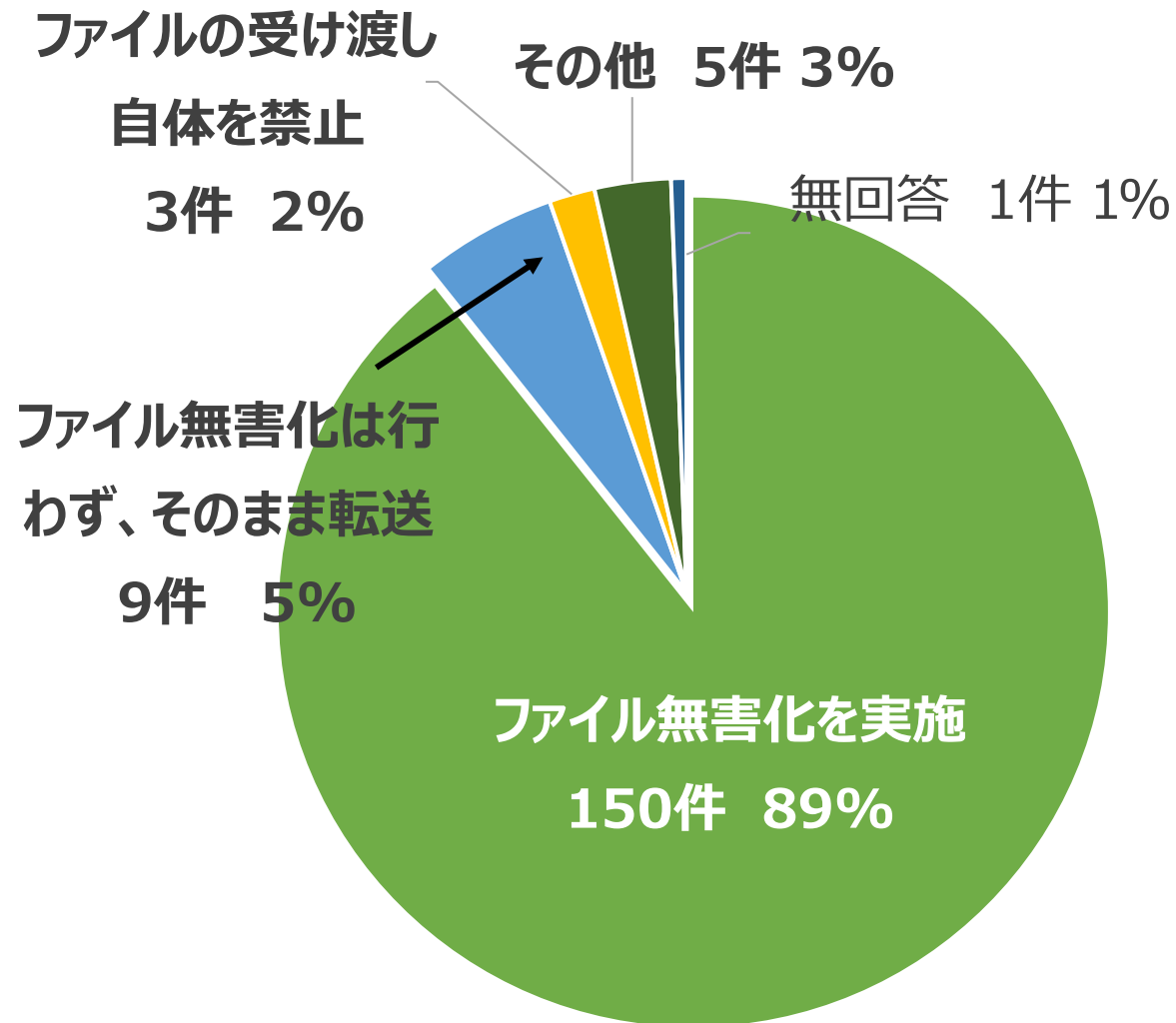
## データから

LG-WAN接続系の業務端末をメインで利用し、インターネット接続系は画面転送とする、いわゆるαモデルの自治体が実に81%と大多数

## その他の回答

- ・論理的にネットワークを分割し、物理的に端末分離している。
- ・いわゆるαモデルだが、3系統を仮想環境で分離(すべて画面転送)

# 1. 2 情報システム強靱化向上によりネットワークをまたがるファイルの ファイル無害化処理を行っていますか？



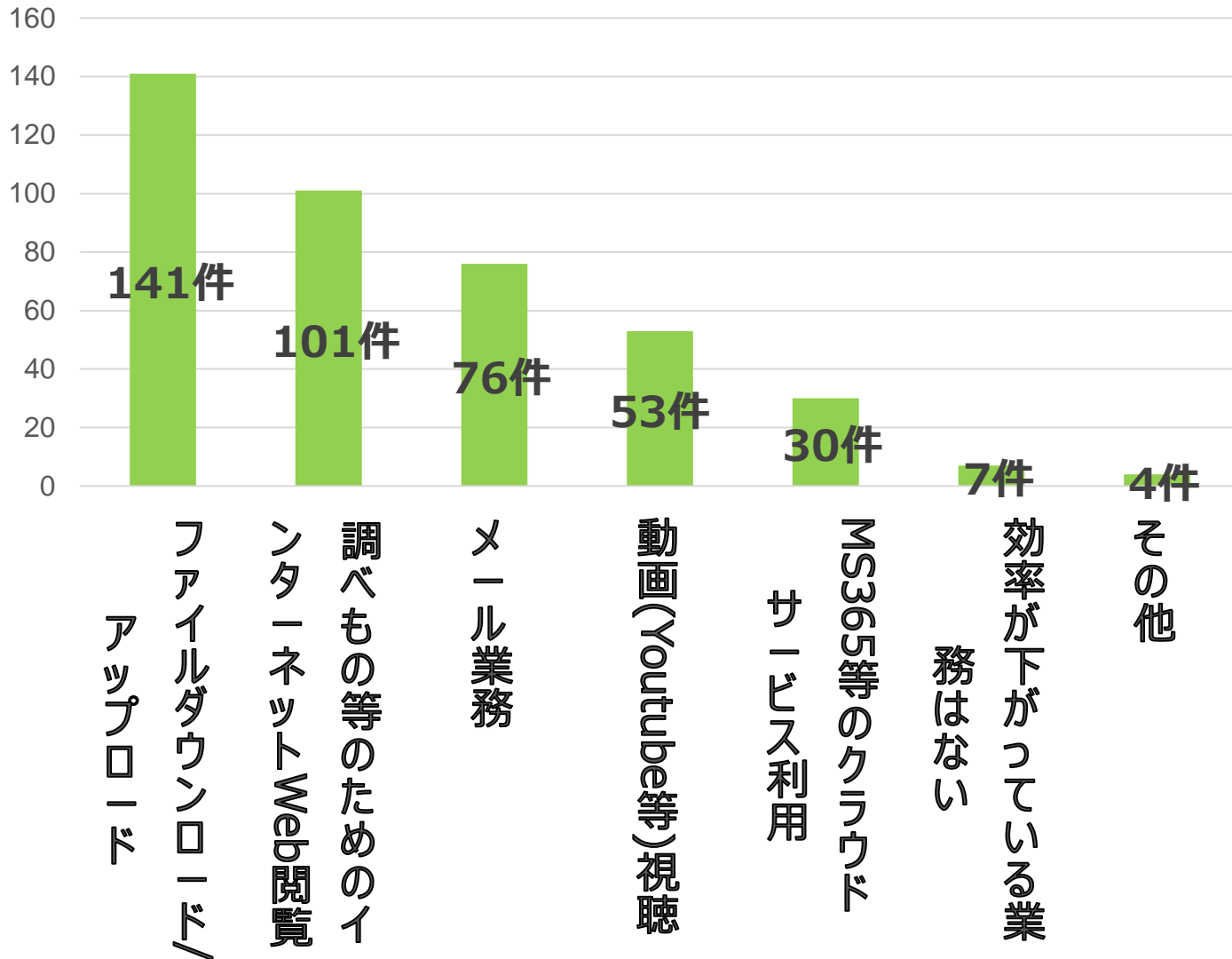
## データから

- ・無害化を実施している自治体 89%
- ・無害化は行わずそのまま転送が 5%
- ・ファイルの受け渡し自体を禁止 2%

## その他の回答

- ・転送はU S B等による
- ・U S Bメモリで受け渡し

# 1. 3 情報システム強靱性向上によるネットワーク分離で 効率が下がっている業務はありますか？（複数回答可）



## データから

- ・ネットワーク分離で効率が下がっている業務 BEST3
- 1. ファイルのダウンロード/アップロード 141件
- 2. インターネットweb閲覧 101件
- 3. メール業務 76件

## その他の回答例

- ・Web会議
- ・ホームページの更新

## 考察

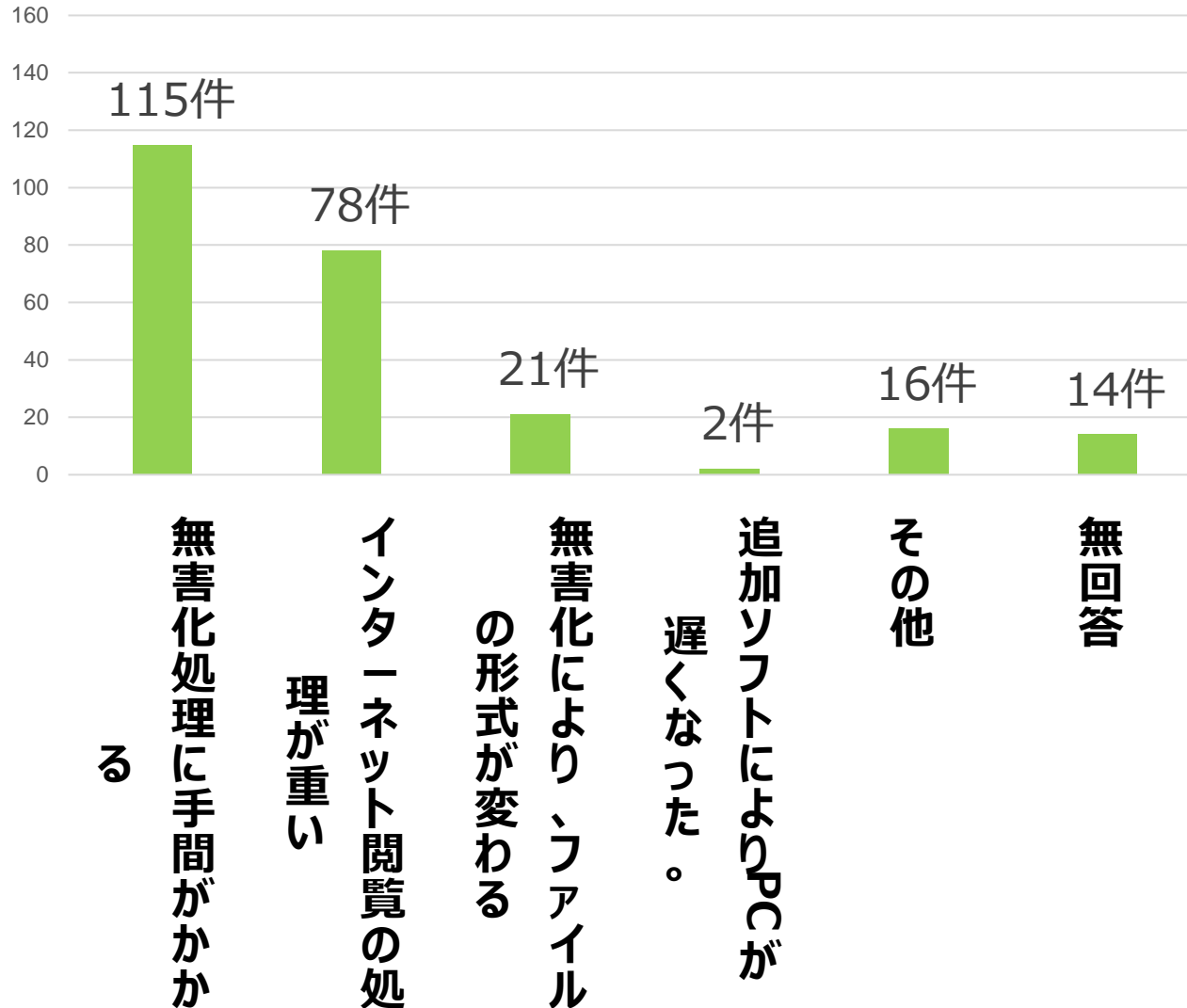
日常業務における効率低下



セキュリティを保ちつつ効率が下がらないソリューションが望まれる



# 1. 4 情報システム強靱性向上により、現行システムで 職員からの不満や改善要求は何ですか？（複数回答可）



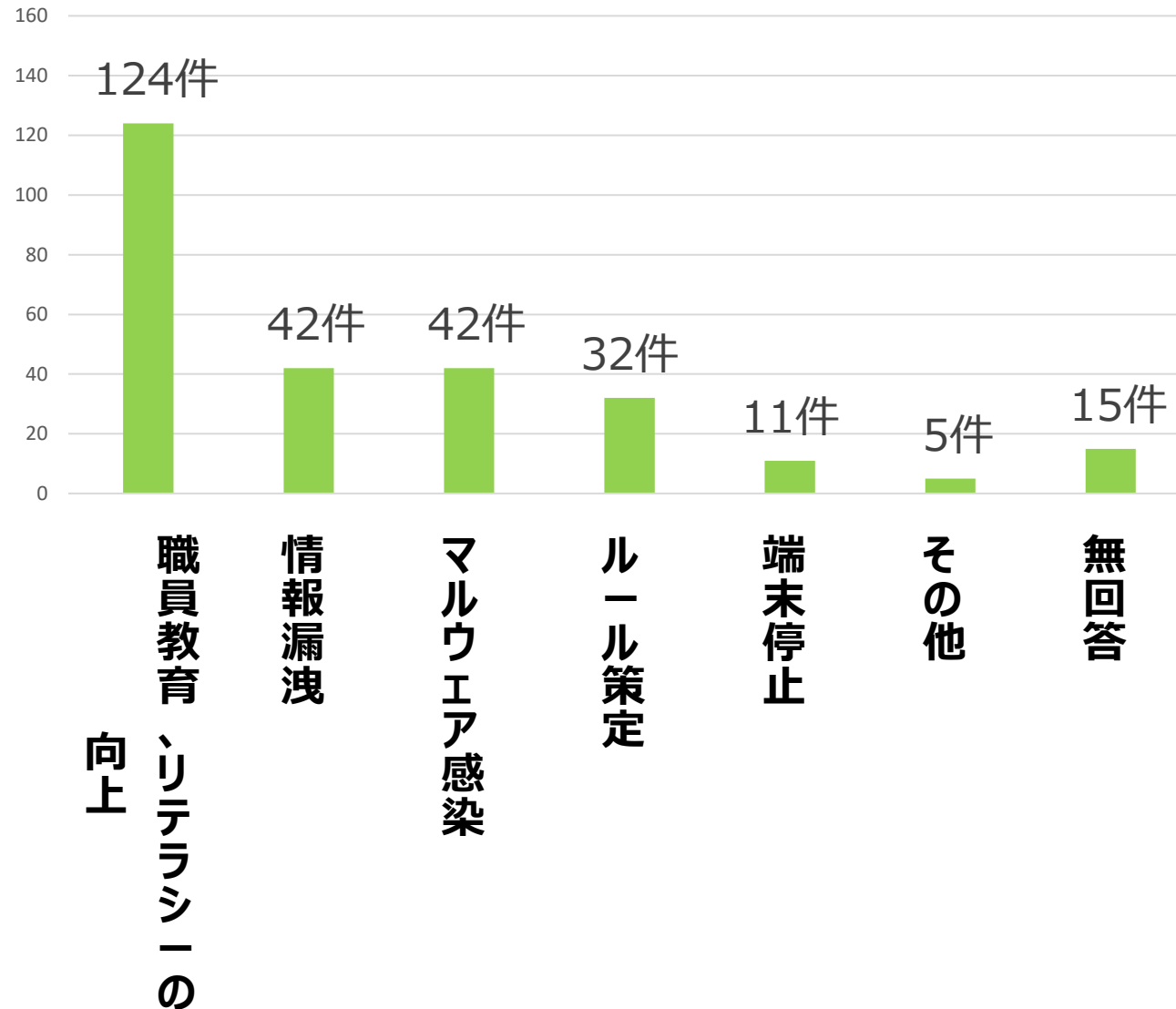
## データから

- ・ファイルの無害化処理に手間がかかる  
→68%
- ・インターネット閲覧の処理が重い  
→48%

## その他の回答

- ・仮想化により、端末を利用するまでに時間がかかる。
- ・ファイル形式によっては無害化ができないため、個別対応している
- ・ファイルの移動に手間がかかる

# 1. 5 現行システムでセキュリティに関する懸念点がありますか？（複数回答可）



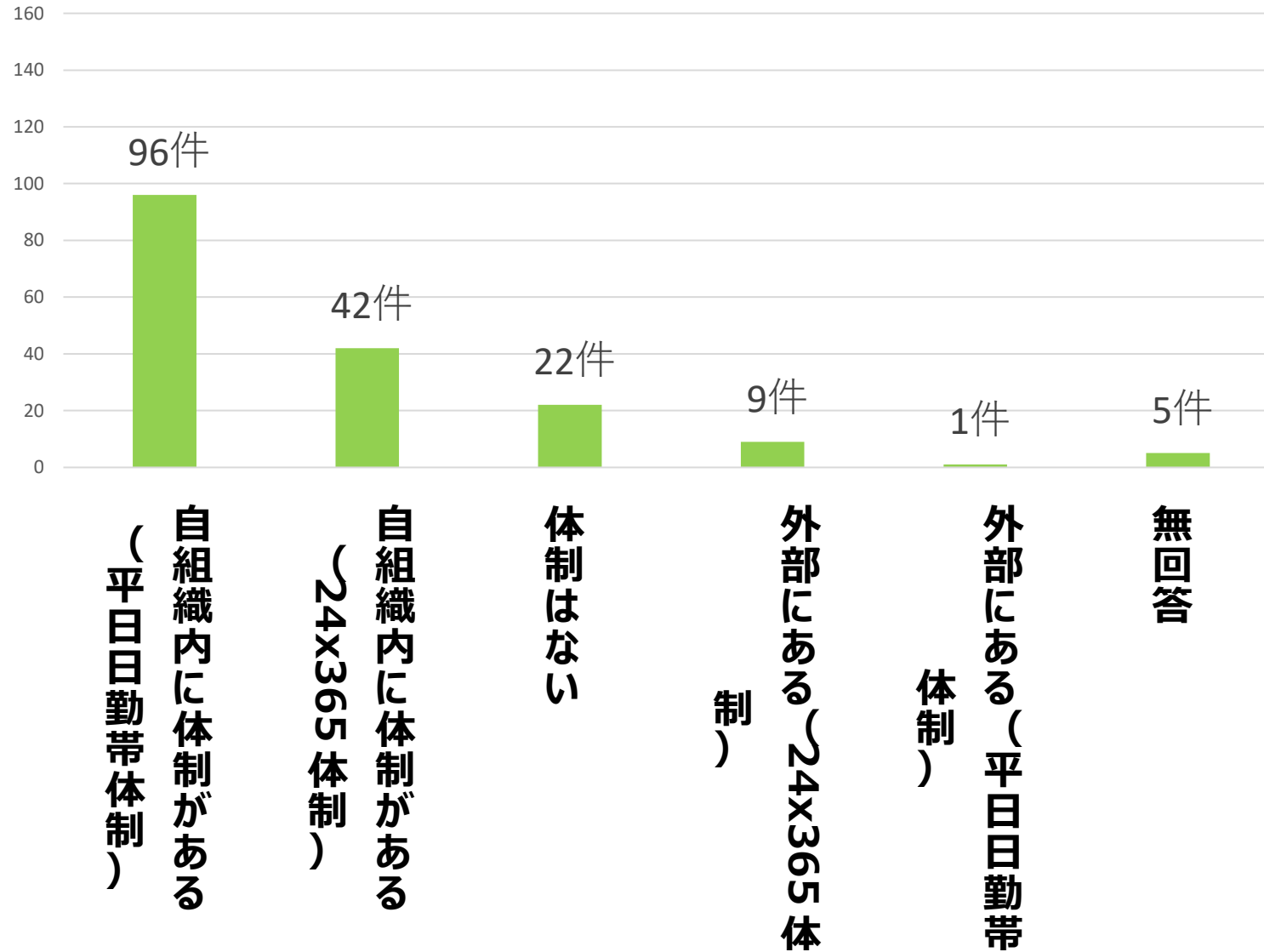
## データから

- ・職員への教育・リテラシー向上が最も高い  
→70%
- ・情報漏洩とマルウェア感染に関する懸念が同数
- ・マルウェア感染に関する意識の高まり

## その他の回答

- ・技術の急速な発展に対する柔軟な対応が困難

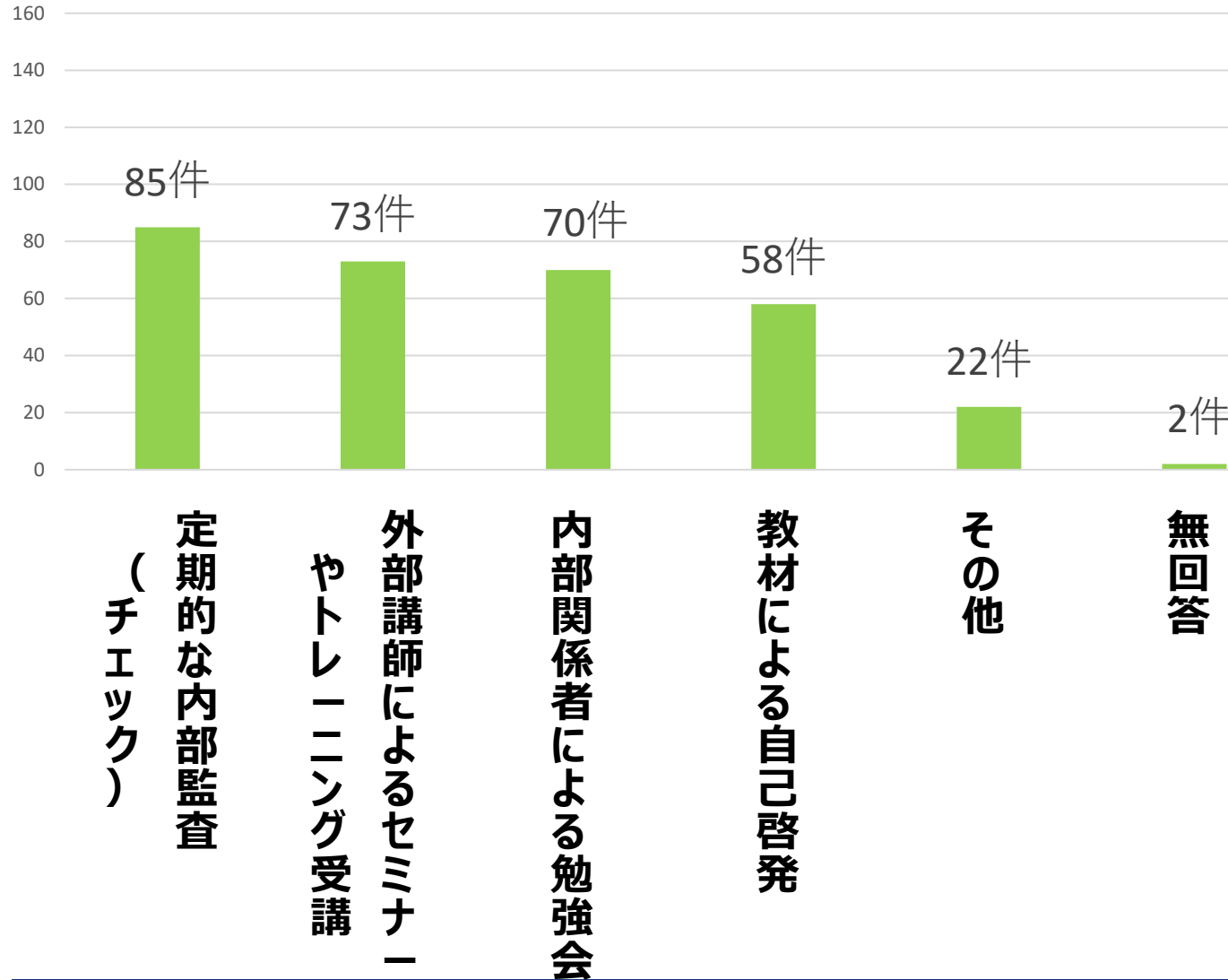
# 1. 6 CSIRT（インシデントに対処するための組織）もしくはそれに準ずる体制はありますか？（複数回答可）



## データから

- 全体の半数以上が自組織内に平日日勤帯体制がある
- 24時間365日体制の構築は自組織・外部委託を合わせると約30%

# 1. 7 職員のセキュリティリテラシー向上のために、 どのような取り組みを行っていますか？（複数回答可）



## データから

- ・全体の半数以上が定期的な内部監査
- ・外部講師によるセミナー・トレーニングの受講  
→ 40%程度
- ・内部関係者による勉強会の実施  
→ 40%程度

## その他の回答（24件）

- ・eラーニングによる職員研修（13件）
- ・職員研修において、情報セキュリティの研修を行っている。

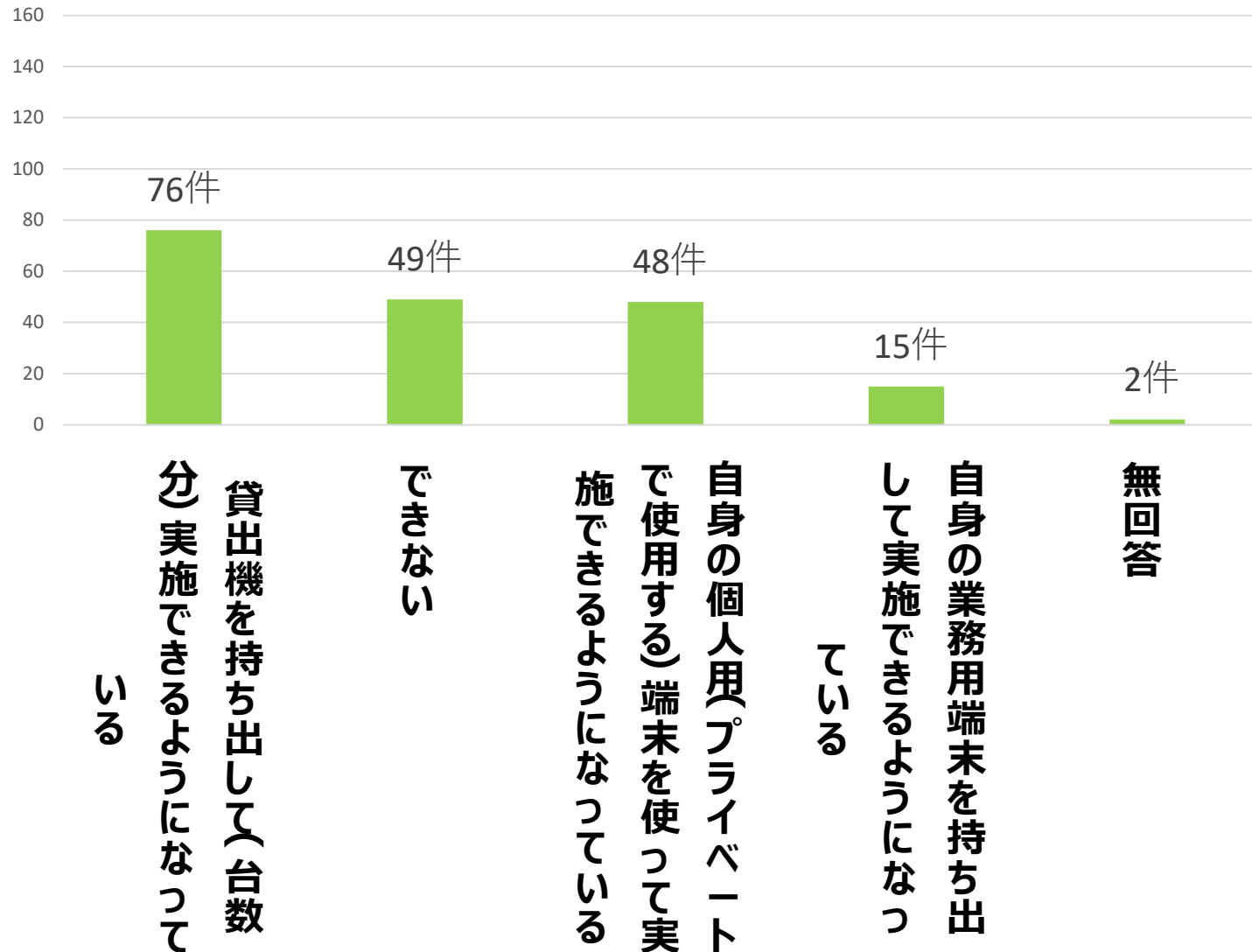
## 考察

- 1.5 でリテラシー向上が課題という比率が高い
- 1.7 その取り組みがばらけている。



対策の決め手がなく悩まれているのでは

# 1. 8 職員の方々のテレワーク環境についてお聞かせください



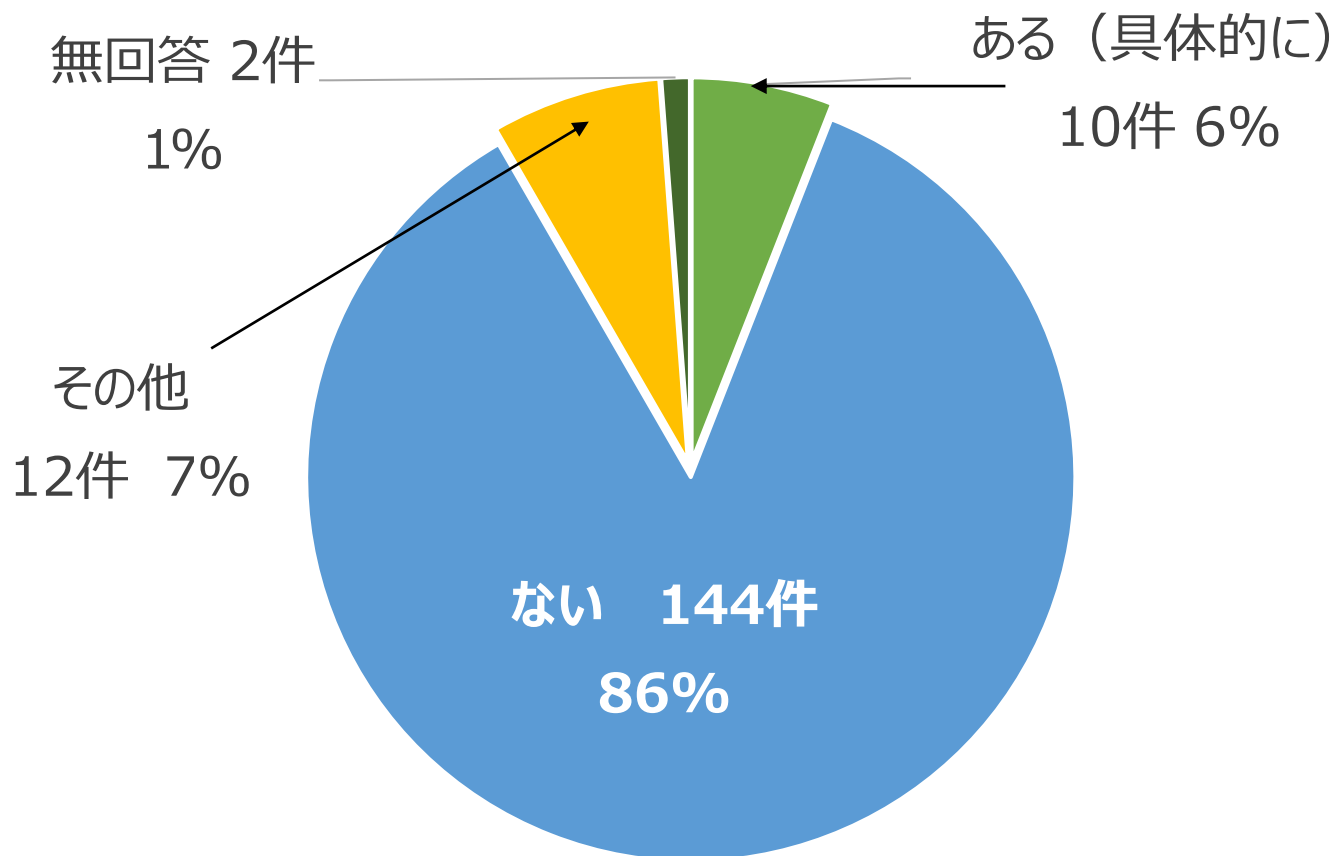
## データから

専用の貸し出し機を持ち出して使用→45%  
職員個人の端末を使用→29%  
テレワークはできない→28%

## 考察

職員個人の端末を使用  
→セキュリティリスクの可能性がある

# 1. 9 職員のテレワーク推進に関する計画はありますか。



## データから

職員のテレワーク推進の計画が無い  
→86%

職員のテレワーク推進の計画がある  
→6%

職員のテレワーク推進に関する計画自体を策定している自治体は少ない。

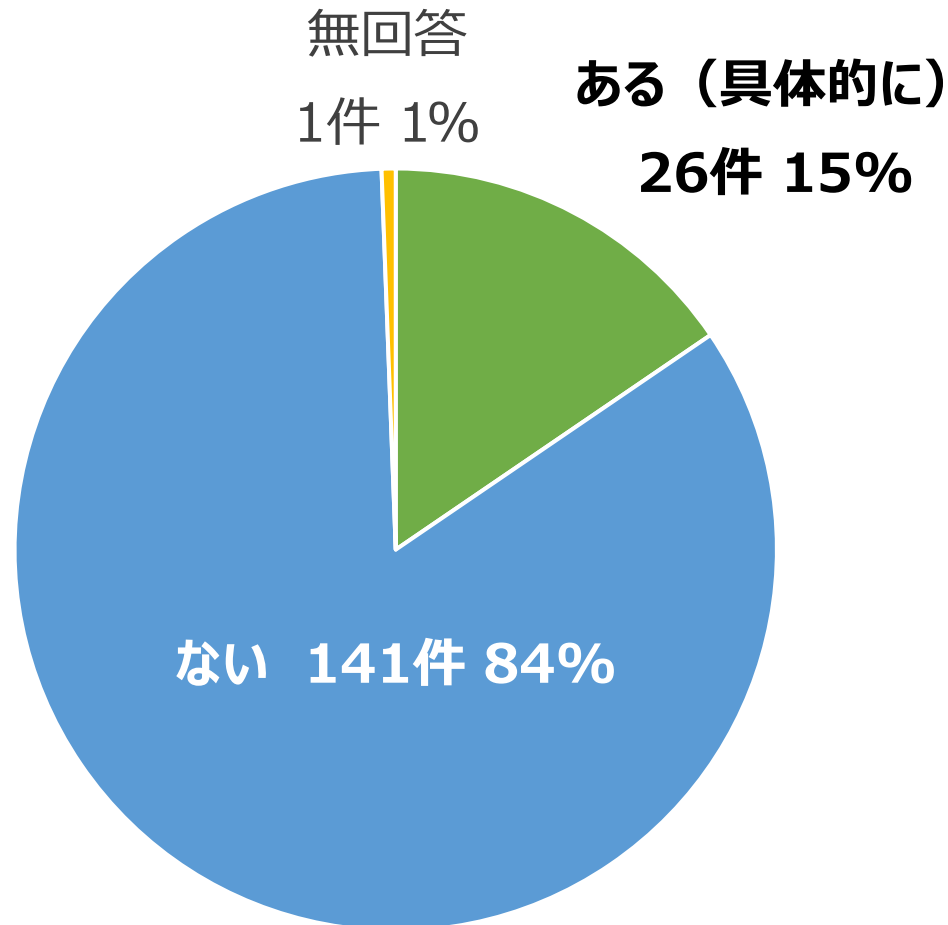
## その他の回答

- ・現在令和3年4月からの運用開始に向け、構築している。
- ・実証実験を実施

## 考察

1. 8テレワーク環境と1. 9テレワーク推進計画の差  
→テレワークのアドホック化（リスク）

## 2. 1 新ガイドライン対応についてすでに実施されている 取り組みはありますか。



### データから

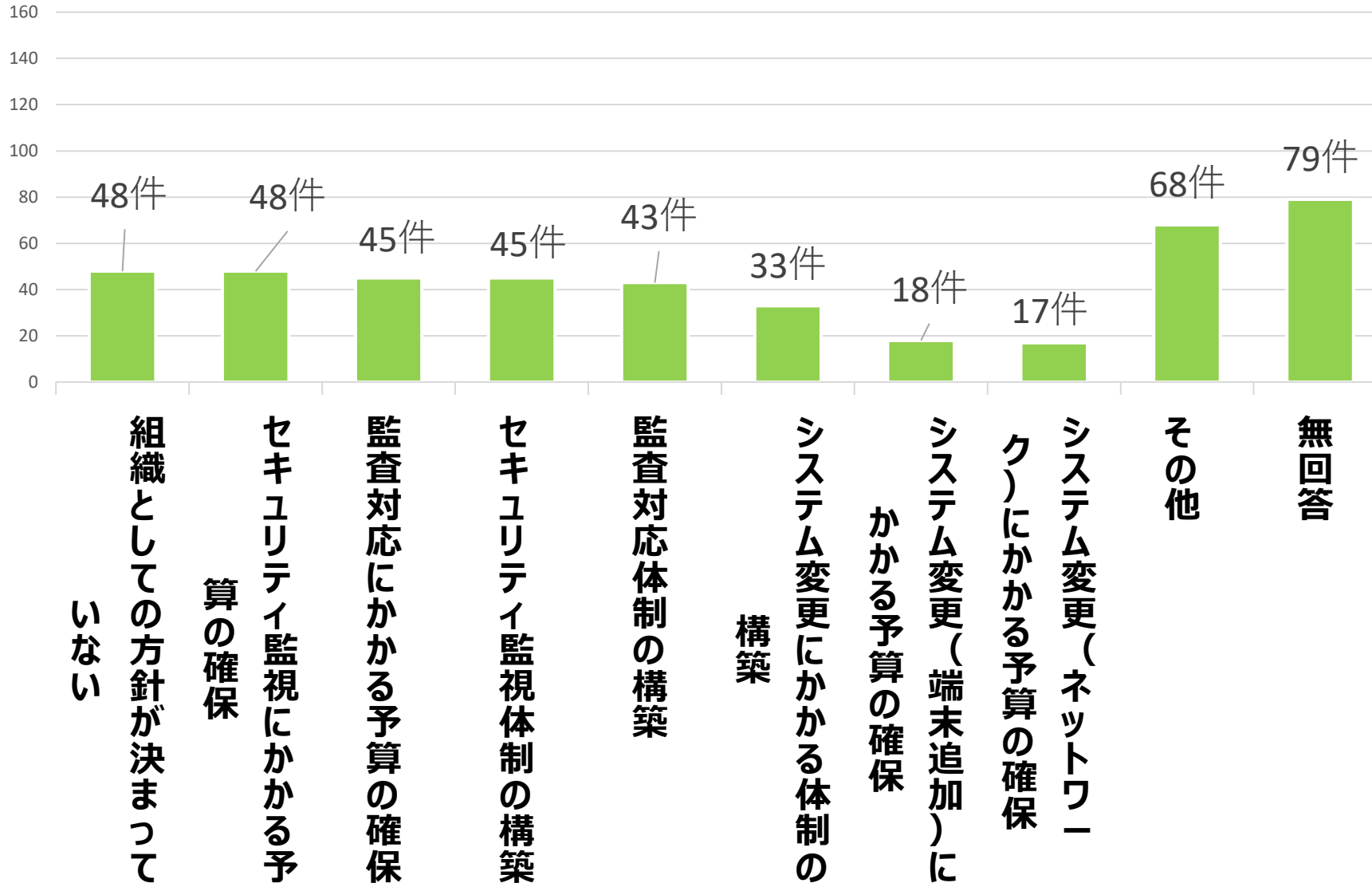
- ・取り組みを実施→15%
- ・取り組みを実施していない→84%

### アンケートから

取り組みを実施している自治体での具体的な取り組み

- ・セキュリティポリシーの改訂に向けた検証作業
- ・セキュリティポリシーの改正を検討中
- ・新ガイドラインに沿ったセキュリティポリシーの検討・改正

## 2. 2 新ガイドライン対応にあたり課題となっている点は何ですか？（複数回答可）



### データから

- ・組織としての方針が決まっていない
- ・セキュリティ監視にかかる予算の確保

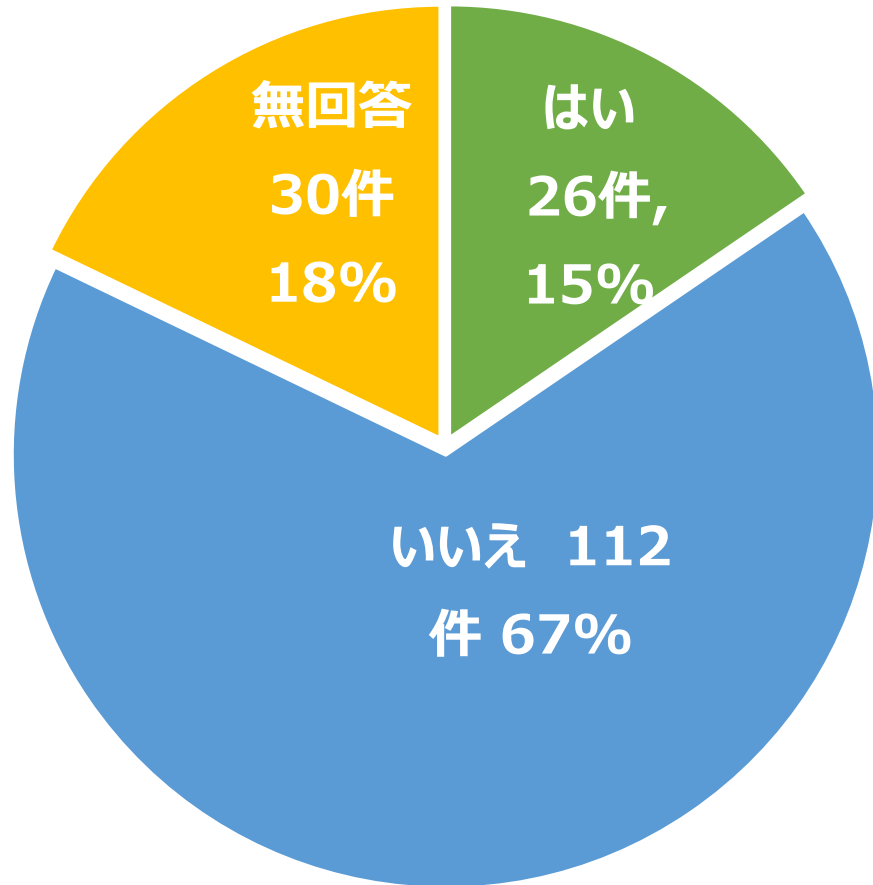
### その他の回答

- ・新ガイドラインをどのように市のポリシーに反映させるかを検討中
- ・クラウドシステムの利用等を視野に入れたセキュリティポリシーの改定



## 2. 3 新ガイドライン対応で、 $\beta$ モデルもしくは $\beta'$ モデルへの移行を検討していますか？

1. 1 で、（いわゆる $\beta$ / $\beta'$ モデル）以外を選択いただいた方にお聞きします。）



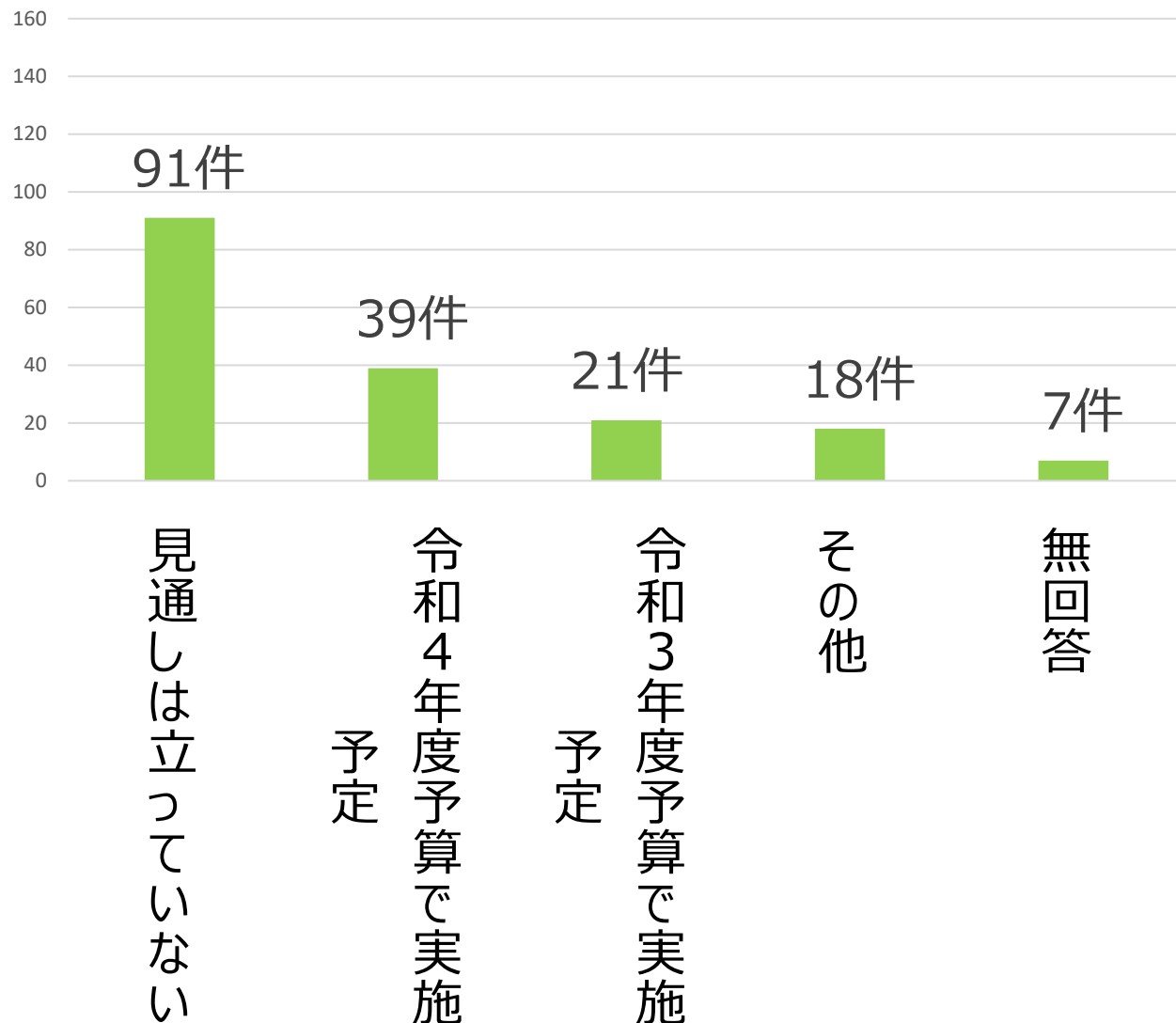
### データから

- ・新ガイドライン対応に伴い、 $\beta$ モデルもしくは $\beta'$ モデルへの移行の検討→15%  
検討していない→67%

### 考察

- ・人口規模との相関  
 $\beta$ モデルもしくは $\beta'$ モデルへの移行を検討  
→人口規模が多い

## 2. 4 新ガイドライン対応について、どのような工程で庁内調整し進めていくのが望ましいと考えますか。（複数回答可）



### データから

- ・新ガイドライン対応見通しが立っていない→91件
- ・令和3年度と令和4年度予算で実施予定→60件

### その他の回答

- ・新ガイドラインの改定内容の分析を進めており、対応を検討中
- ・令和3年度より検討開始予定

### 考察

- ・新ガイドラインに沿って着実に推進している状況

今回、アンケートにご回答いただいた皆様には、心より御礼を申し上げます。

自治体情報システム強靱性向上研究会では、自治体のシステム強靱性向上の一助となれるよう、活動を実施する所存です。

この結果が、我が国の情報システム強靱性向上に関する取り組み推進への一助となることを願うばかりです。

一般社団法人公民連携活性化協会